

# 平成30年度事業計画

## 事業計画

### 事業計画の概要

日本経済は、安定した政権下で株価の回復、名目GDPの増加、有効求人倍率の上昇及び失業率の低下など、力強い経済をとり戻しつつありますが、建設産業界においては、首都圏の大型事業などで大手企業を中心に活況を呈している一方、首都圏以外の地域や小規模事業者には景気回復の実感は乏しいという状況が続いております。

このような中、昨年「働き方改革」として長時間労働の是正・週休二日の実現に向けて建設業全体が動き出しました。

そうした中、当工業会は、社会・地域のニーズを的確にとらえ、労働環境改善などにも積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努めるとともに、一般社団法人として課せられた責任を全うするため、空調衛生設備業として培ってきた技術力をこれまで以上に活かすとともに、経営力・技術力を向上させるための自助努力に努めます。

平成30年度も、主体的・積極的に工業会の有るべき姿を考え、事業を推進してまいりたいと思います。次に、事業計画（案）の内容についてご説明いたします。

### 1 対外活動の強化

業界の直面する諸課題に対処するため、建設、電気設備など友誼団体との連携・連帯強化と関係諸官庁等への陳情・要望活動等の渉外活動を活発に行う。

- (1) 日本空調衛生工事業協会、関東支部各団体との連携強化及びその事業活動への提案と積極的参加
- (2) 県建設業協会、県電業協会、市電設協会など関係団体との情報交換と連携強化活動の実施
- (3) 関係官庁等発注先との積極的な意見交換並びに具体的な要望活動の実施
- (4) 賛助会員との連携・連帯活動の強化

### 2 県、市等への協力

- (1) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づく訓練等への参加
- (2) 「横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく訓練等への参加
- (3) 関係官庁等の防災・減災対策への協力推進

### 3 調査・研究、研修活動の充実

建築設備工事に関するコンプライアンスを含めた経営体質の強化、技術水準の一層の向上を図るため、委員会活動を中心に調査・研究、研修を実施する。

- (1) 多様化する発注方式の調査・研究（民間への直接〔分離〕発注推進対策）  
（新入札・契約制度、分離発注、CM、DB、PFI、ESCO、IT・電子入札等）
- (2) 環境保全活動の調査・研究、講演会並びに一般への啓蒙活動  
（CO<sub>2</sub>削減、省エネ・省資源対応等）
- (3) 経営者・経営幹部等を対象とした研修会並びに一般研修会の開催
- (4) 技術講習会、研修見学会等の開催

#### 4 情報提供サービス、広報活動の充実強化

会員に対する適時適確な情報提供の充実強化と会員相互間の情報交換の活性化を図るとともに、社会全般に向けて広報活動を活発に行う。

- (1) 総会、賀詞交換会の開催とその活用
- (2) 工業会ホームページの充実強化と電子メールによる会員相互間の情報伝達の推進
- (3) 会報の発行、設備関係図書等の充実
- (4) 経営、技術資料等の説明会、発表会等の適宜開催
- (5) 官公庁等からの情報提供

#### 5 技術者育成と啓蒙

設備業界に優秀な人材を確保、育成し、業界発展の基礎固めのための事業を行う。

- (1) 設備技術者、技能者の資質の向上、教育と援助
- (2) 県内公立工科高等学校等の現場実習等への協力並びに積極的な交流活動
- (3) 現場経験の一環として、若手教員を対象とした現場研修見学会を開催

#### 6 労働災害防止活動への取組み

- (1) 安全パトロールの実施（横浜市・建設団体合同）
- (2) 安全に関する講習会の開催
- (3) 安全ポスターの配布

#### 7 会員表彰

業界の発展に尽力された会員の功労者等に対し、表彰・顕彰を行う。

#### 8 当会運営基盤の強化

工業会の組織力強化、財政基盤安定のために「正会員並びに賛助会員の増強」、「業務の効率化」について積極的に取り組む。

#### 9 コンプライアンスの徹底

法令遵守、企業倫理の浸透など、コンプライアンスの徹底に向けた企画・検討を行う。